

平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震による当社施設への影響について

このたびの地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分頃に、東北地方太平洋沖で発生した地震による当社施設への影響を以下の通りお知らせいたします。

今後も、安全に留意して処理を行ってまいりますので、当社の事業につきまして引き続きご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

1. 各施設の地震発生時の状況と対応

- ・北九州事業所： 特に地震等による影響はなく、通常の運転を継続しております。
- ・豊田事業所、大阪事業所： 施設の点検を行いました。特に地震等による影響はありませんでした。
- ・東京事業所： 事業所震度計にて震度 5 で、143 ガルを検知し、施設が自動停止（14:50 頃）しました。
直ちに、屋外設備の点検、建物内部の点検を実施しましたが、地震等による大きな影響・被害はありませんでした。
3 月 12 日（土）に再度施設の点検を実施し、異常のないことを確認しました。
- ・北海道事業所： 事業所地震計は 40 ガルで警報を発報する設定ですが、今回の地震で警報の発報はありませんでした（室蘭市の気象庁観測点では震度 2）。
胆振管内（苫小牧）での震度 4 と室蘭地区の津波警報の発令を受けて、安全上必要な排気処理設備、用役設備等を除き、施設の運転を安全に停止しました。
直ちに、設備の総点検を実施しましたが、地震による施設の被害や津波による浸水は、ありませんでした。
3 月 12 日（土）に再度施設の総点検を実施し、異常のないことを確認しました。
なお、北海道事業所に運搬中のトランス、コンデンサにつきましては、地震による問題が発生していないことを確認しております。

なお、各事業所において、当社及び運転会社社員等の人的被害はなく、作業への影響も生じておりません。

2. 各施設の操業への影響について

- ・東京事業所： 3月11日（金）以降、主要な設備を停止して、保安上必要な設備（排気処理設備、用役設備等）のみ運転しています。引き続き保安体制を確保するとともに、点検を継続します。
現時点では、継続的な電力供給の見通し等が不明であるため、当面の間、運転の再開を見合わせることにし、今後の見通し等の確認を行っています。
- ・北海道事業所： 3月14日（月）から施設の再立ち上げに向けた点検と動作点検を実施しており、安全を確認の上、一部作業を再開し、15日（火）から解体作業及び液処理作業を再開予定です。
今後の受入予定については、地震による交通への影響等も考慮して、必要に応じ各保管事業者様・収集運搬事業者様と調整いたします。
- ・北九州事業所、豊田事業所、大阪事業所： 通常の運転を継続しております。

以上

<連絡先>

日本環境安全事業株式会社

事業部長 須藤 欣一 (03-5765-1907)

事業部次長兼安全操業課長

野口 義一 (03-5765-1952)